

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・決算日における日本証券業協会の査定に基づく時価によって評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について・・・定額法で行い1円まで均等償却した。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,459,337,090	400,000,000	247,352,340	11,611,984,750
普通預金	0	1,207,555,000	1,207,555,000	0
定期預金	1,973,055,000	1,707,555,000	2,069,395,000	1,611,215,000
小 計	13,432,392,090	3,315,110,000	3,524,302,340	13,223,199,750
特定資産				
財政調整等資金積立金	115,931,000	0	0	115,931,000
学力対策資金積立金	123,090,554	6,387,133	28,008,000	101,469,687
小 計	239,021,554	6,387,133	28,008,000	217,400,687
合 計	13,671,413,644	3,321,497,133	3,552,310,340	13,440,600,437

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,611,984,750	(11,611,984,750)	0	—
定期預金	1,611,215,000	(1,611,215,000)	0	—
小 計	13,223,199,750	(13,223,199,750)	0	—
特定資産				
財政調整等資金積立金	115,931,000	0	(115,931,000)	0
学力対策資金積立金	101,469,687	0	(101,469,687)	0
小 計	217,400,687	0	(217,400,687)	0
合 計	13,440,600,437	(13,223,199,750)	(217,400,687)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	1,643,235	1,643,234	1
什 器 備 品	706,200	706,197	3
合 計	2,349,435	2,349,431	4

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載しているため省略する。